

大学トップマネジメントフォーラムで日高学長語る

人生設計に大学が関わる時代に

朝日新聞社主催の大学トップマネジメントフォーラム2005「大学における人材育成を考える」が10月1日、新宿パークタワーホール(東京都新宿区)で400人が参加して開かれ、日高義博学長が7大学のトップと共に「大学が輩出する人材」について議論した。



開催にあたり、朝日新聞論説委員、『大学ランキング』編集長の清水建宇(たてお)氏が「企業が大卒者に対して、原石ではなく、即戦力を求めるように変化してきた。優れた研究力・教育力をベースに各大学で行われている『キャリア形成支援』といった人材育成の取り組みを伺いながら、社会に必要とされる人材をどのように育成し、輩出していくのか、大学の新しい姿を共に考えていきたい」と趣旨を述べた。

同氏がモデレーターを務めたパネルディスカッションでは、日高学長のほか、山火正則氏(神奈川大学学長)、古田元夫氏(東京大学理事・副学長)、松尾友矩氏(東洋大学学長)、平林千牧氏(法政大学総長)、長田豊臣氏(立命館大学総長)、納谷廣美氏(明治大学学長)、白井克彦氏(早稲田大学総長)が、各大学の実践例やビジョンを語り、その後、「今の大学生の社会力(社会人になるための力)は上がったか、下がったか」などの質問に答えた。

日高学長は本学の取り組みについて、「社会と大学のインターアクション(相互作用)の中で、日本の骨格を支える人材を育成しようという基本姿勢は、創立以来変わっていない。問題を発見し、自ら解決する方法を学ぶことは大学教育の根幹である。夢を描けず、指針が固まっていない学生が増えてきた現代では、学生の人生設計に大学が関わらなければならない。4月に設置したキャリアデザインセンターは、単なる就職支援ではなく、倫理観や道徳観の見直しや社会で生きることなど、人生そのものを考えさせるカリキュラムや講座を展開していく。社会力は教えれば身につけていく。本学では『水飲み場までは連れていくが、飲み方は自分で考える』というスタンスだ。『あるべき専大生』をつくり出すためには、学部を横断し、職域を超えた教育現場での意識の活性化が必要だ。インターンシップや導入教育は既に取り入れており、次の段階は教職員の意識変革が目標である」と語った。



「大学が輩出する人材」について各大学のトップが活発に議論

※フォーラムの採録は10月30日の朝日新聞に掲載される予定です。

司法試験第二次試験論文式

本学から8人合格

平成17年度司法試験第二次試験論文式合格者が10月7日、法務省から発表され、本学からは8人が合格した。

今月末の口述試験を経て、11月9日に最終合格者が発表される。

高大連携

新たに県立ひばりが丘高校と

地域高校との教育交流を進めている本学では、7月26日付で神奈川県立ひばりが丘高校と教育交流に関する協定を締結した。後期から、「教科研修生の派遣」、「各種プログラムの提供」などを中心に交流がスタートする。



9月27日、生田キャンパスの学長室において日高義博学長とひばりが丘高校の多田野昌弘校長が、協定書を取り交わした＝写真。その後、鈴木直次高大連携連絡協議会座長、嶺井正也同副座長と共に今後の交流について意見を交換した。

座間市にある同高校には、国際教養コースがあり、国際理解教育に力を入れ、留学生の送り出しや受け入れを積極的に行っている。

高大連携協定校は同校を加え7校となった。今後も近隣の高校と連携し、高大連携を拡充していく方針である。

日露戦争100周年シンポ

東アジアへの影響を探る

日露戦争が東アジア地域に与えた影響を探る「日露戦争100周年シンポジウム 20世紀東アジア世界と日露戦争」(主催＝東アジア近代史学会、後援＝専修大学)が9月23日から25日まで、神田キャンパスで行われた。パネルディスカッション、分科会が催され、発表・報告のほか、意見交換がなされた。パネルディスカッション「現代にとっての日露戦争」=写真=は、10月8日のNHK教育「土曜フォーラム」で放映された。



「軍事郵便」について報告する新井勝紘教授
(左は司会の大谷正教授)

学校法人専修大学附属高校

新理事長に小豆畑孝氏

学校法人専修大学附属高校(東京都杉並区)は、任期満了に伴う役員改選を行い、小豆畑孝氏(現学校法人専修大学理事)を理事長に選任した。
任期は10月1日から平成20年9月30日まで。

「専修人の新しい本」

「違法性の基礎理論」

日高義博 著

違法性の実質は、行為反価値か結果反価値か。この問題は、最近の刑法学の中核的課題である。本書は、違法モデルとして跛行的結果反価値論を提唱し、違法性の基礎理論を一書にまとめたものである。法益論にも言及した本書は、著者20年間の研究成果であり、ドイツの恩師アメルンク教授に捧げられている。ドイツの古都トリーアでの研究生活に恵まれなかったら跛行的結果反価値論の構築は不可能であったとされている。可罰的違法性、主観的違法要素、偶然防衛、安楽死、不能犯などについて、体系的・統一的な理論的解決を示した本書は、刑法解釈学に大きなインパクトをもっている。(イウス出版・発売成文堂、本体5200円＋税)



著者(ひだか・よしひろ)＝専修大学長。担当は刑事法総合演習など。

「戦前期中小信託会社の実証的研究」

麻島昭一 著

通常の社史は企業の立場に制約されて、十分な記述ができないことも多い。その制約なしに自由に客観的に書けたら面白かろう。本書は内部資料を素材に自由に書かれた信託会社経営史ともいえよう。大阪の両替商の流れを汲む肥田家経営した虎屋信託について、同家の所蔵した一次資料を駆使して実証分析したものである。その分析は精緻を極め、同属経営の実態、集積した金銭信託の具体的考察、門外不出の大蔵検査の内容を含め、珍しい事実を数多く発掘している。また、銀行定期預金と競合して発展した金銭信託の実像は、一次資料によってしか解明され得ないが、本書は見事にそれを果たし、我が国の貯蓄構造の分析にも貢献している。まさにユニークな研究成果といえよう。(専大出版局・本体7600円＋税)



著者(あさじま・しょういち)専修大学名誉教授。経営史・金融史専攻。

「金融行政の大転換」

小藤康夫 著

日本の金融行政が誰の目から見ても大転換したと認識されるようになったのは竹中平蔵氏が金融担当大臣に就任してからであろう。

「会計」を武器としながら、大手銀行の不良債権問題を曝け出し、経営改革を迫る強引な手法は過去の協調を重視した金融行政とまったく対照的なやり方であった。ここで言う会計とはDCF法の新たな採用であり、また繰延税金資産の厳格化である。これにより大手銀行に対して抜本的改革を迫った。



本書では、こうした竹中氏による大手銀行の不良債権問題への取り組みに焦点を当てながら、それが本当に正しい手法であったかを検討している。(八千代出版・本体2400円＋税)

著者(こふじ・やすお)＝商学部教授、担当は金融論・金融機関・金融サービスなど。

「知識の構造化と知の戦略」

齋藤雄志 著

もともと、知識の構造化という考え方は、東京大学学長をやっておられる小宮山氏がごく最近に提案された概念で、社会の発展とともに専門知識が増大しそれを構造化しないとそれらの知識の有効利用が図れないという視点である。同じようなことは、個人・組織レベルでもある。本書は、個人・組織・社会の3レベルにおける、思考、分析、問題解決、知識管理、戦略、知識構築などに関する諸問題を、知識の構造化を核にやさしくまとめた本である。(専大出版局・本体2900円＋税)



著者(さいとう・たけし)ネットワーク情報学部教授。担当は、情報戦略概論、政策科学、環境と情報。

「ウェブログの心理学」
山下清美ほか 著

本書は、WWWの登場以来成長し発展してきたウェブログ(ウェブ日記、テキストサイト、ブログなどの総称)の全体像を、心理学の視点からとらえることを目的としている。ウェブログとは何か、人々はなぜウェブログを書き、読むのかを、著者ら自身がウェブログを書き読み続けてきた実践と、1997年と2004年に実施した調査データに基づいて分析し考察する。最近のブログ・ブームの背景や特徴が理解できるとともに、ネットユーザーの実践的アドバイスとしても役立つ。(NTT出版・本体2200円＋税)



著者(やました・きよみ)ネットワーク情報学部教授。担当は、ネットワークコミュニケーション、心理学。